

令和5年度事業報告

令和5年6月26日開催の第64回定時総会において決議した令和5年度事業計画に基づき会務を実施した概要は次のとおりである。

I 会議事項

1 第64回定時総会

日 時：令和5年6月26日（月）17:00～18:00

場 所：学士会館（東京都）

正会員総数 375 名のうち、出席者 49 名、委任状により総会の表決権を議長等に委任した者 300 名、合わせて 349 名で、定款第 17 条の規定による 2 分の 1 に達したので本総会は成立した。

総会次第

(1) 開 会

(2) 会長挨拶

(3) 来賓挨拶 国土交通省不動産・建設経済局地籍整備課長 實井 正樹

(4) 議 事

議 長 磯野 秀和

議事録署名人 大石 哲 富永 勝也

議 案

審議事項 1 令和4年度事業報告及び収支決算について 承認

審議事項 2 役員（理事及び監事）の選任について 承認

報告事項 令和5年度事業計画及び収支予算について

2 理事会

第 1 回 令和5年5月18日（木） 於：測量年金会館（東京都）

審議事項 1 令和4年度事業報告（案）・収支決算（案）について

令和4年度事業報告（案）及び収支決算（案）について、審議の結果、承認された。

審議事項 2 定時総会の招集決定（案）について

定時総会の開催日を令和5年6月26日、開催場所を学士会館（東京都）、議題を「令和4年度事業報告及び収支決算について」、「役員（理事及び監事）の選任について」とすることについて、審議の結果、承認された。

審議事項 3 次期役員候補（案）及び専門技術委員候補（案）について

次期役員候補（案）及び専門技術委員候補（案）について、審議の結果、承認された。

- 報告事項 1 協会創立 70 周年記念式典等の実施項目について
事務局より報告があった。
- 報告事項 2 令和 5 年度講習会の申込状況について
事務局より報告があった。

第 2 回 令和 5 年 6 月 26 日（月） 於：学士会館（東京都）

- 審議事項 1 令和 5 年度地区活動費の配分について
令和 5 年度地区活動費の配分について、審議の結果、承認された。
- 報告事項 1 令和 4 年度地籍調査事業請負契約実態調査について
事務局より説明があった。
- 報告事項 2 令和 6 年度予算要望事項について
事務局より説明があった。
- 報告事項 3 令和 5 年度講習会等の申込状況について
事務局より報告があった。

第 3 回 令和 5 年 7 月 20 日（木） 於：アクセア半蔵門（東京都）

- 審議事項 1 委員会規則の改定について
委員会規則の改定について、審議の結果、承認された。
- 審議事項 2 委員会委員の選任について
委員会委員の選任について、審議の結果、承認された。
- 報告事項 1 令和 5 年度「土地月間」ポスターコンテストについて
事務局より報告があった。
- 報告事項 2 令和 5 年度講習会等の申込状況等について
事務局より報告があった。

第 4 回 電子メール開催（令和 5 年 9 月 13 日送信、9 月 25 日審議終了）

- 審議事項 入会審査について
下記の入会審査について、審議の結果、承認された。

記

会社名	代表者	所在地
(株) トーホー測研	島田 裕一	茨城県石岡市

- 報告事項 1 国土交通省「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程の一部改正に係る意見募集」について
事務局より報告があった。
- 報告事項 2 令和 5 年度「土地月間」作品コンテストについて
事務局より報告があった。
- 報告事項 3 令和 5 年度講習会等の申込状況等について
事務局より説明があった。

第 5 回 令和 5 年 10 月 26 日（木） 於：江東区文化センター（東京都）

審議事項 1 国土交通省の「令和 5 年度 公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格」への登録申請の実施について

国土交通省の「令和 5 年度 公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格」への登録申請の実施について、審議の結果、承認された。

審議事項 2 委員会委員の選任について

委員会委員の選任について、審議の結果、承認された。

報告事項 1 令和 5 年度要望活動実施状況報告について

各地区事業委員長及び技術部長より説明があった。

報告事項 2 令和 5 年度講習会等の実施状況等について

事務局より報告があった。

報告事項 3 地籍の匠通信第 10 号の編集計画について

専務理事より報告があった。

報告事項 4 定款第 23 条第 6 項の規定に則る職務執行状況に関する理事会への報告について

代表理事、専務理事より報告があった。

第 6 回 令和 6 年 1 月 24 日（水） 於：ルポール麴町（東京都）

審議事項 1 令和 5 年度予算の流用について

令和 5 年度予算の流用について、審議の結果、承認された。

審議事項 2 義援金活動について

義援金活動について、審議の結果、承認された。

報告事項 1 令和 5 年度予算及び決算見込について

事務局より説明があった。

報告事項 2 令和 5 年度要望活動実施状況報告について

関東地区事業委員長より報告があった。

報告事項 3 令和 5 年度講習会等の申込状況等について

事務局より説明があった。

報告事項 4 令和 6 年度協会運営計画について

事務局より説明があった。

第 7 回 令和 6 年 3 月 5 日（火） 於：アクセア半蔵門（東京都）

審議事項 1 令和 6 年度事業計画（案）について

令和 6 年度事業計画（案）について、審議の結果、承認された。

審議事項 2 令和 5 年度予算の流用（案）について

令和 5 年度予算の流用（案）について、審議の結果、承認された。

- 審議事項 3 令和 6 年度収支予算（案）について
令和 6 年度収支予算（案）について、審議の結果、承認された。
- 審議事項 4 「資格試験事業実施要綱」の改正（案）について
「資格試験事業実施要綱」の改正（案）について、審議の結果、承認された。
- 審議事項 5 専門技術委員候補（案）について
専門技術委員候補（案）について、審議の結果、承認された。
- 報告事項 1 70 周年記念誌について
専務理事より説明があった。
- 報告事項 2 地籍の匠通信第 11 号編集方針（案）について
専務理事より説明があった。
- 報告事項 3 令和 5 年度講習会等の申込状況等について
事務局より報告があった。
- 報告事項 4 定款第 23 条第 6 項の規定に則る職務執行状況に関する理事会への報告について
代表理事、専務理事より報告があった。
- 報告事項 5 令和 6 年度協会運営計画について
事務局より説明があった。

Ⅱ 委員会

委員会は、本部に総務委員会、事業委員会及び技術委員会を設置し、地方には北海道ほか 8 地区に地区事業委員会を設置している。

各委員会の活動状況は、次のとおりである。

1 総務委員会

- 担 当 大澤 祐一
委員 長 菊地 満
副委員 長 青木 正典
委 員 日水 正敏、羽田 寛、加藤 哲、松林 直人、今川 健治、新家 啓吾、
千葉 二

総務委員会を令和 5 年 5 月 11 日、9 月 8 日（電子メール）、令和 6 年 3 月 5 日に開催し、次の事項等について検討・審議した。

- 審議事項 ○ 令和 4 年度事業報告（案）・収支決算（案）について
○ 定時総会の招集決定（案）について
○ 次期役員候補（案）及び専門技術委員候補（案）について
○ 入会審査について
○ 令和 5 年度総務委員会事業報告（案）について
○ 令和 6 年度総務委員会事業計画（案）について
○ 令和 6 年度収支予算（案）について

2 事業委員会

担 当 羽田 寛

委 員 長 今川 健治

副委員長 竹中 幸治、富永 勝也

委 員 日水 正敏、加藤 哲、大澤 祐一、松林 直人、千葉 二、大石 哲、
関口 徹

事業委員会を令和5年5月19日、令和6年3月5日に開催し、令和5年度事業計画に基づき次の業務を実施した。

■ 地籍調査事業の普及・啓発に関すること

(1) 自治体等に対する地区要望活動と協会広報活動の実施

① 各地区事業委員会から都道府県担当部局・主要市町村への要望活動を実施した。

② 「地籍調査実施についてのお願い」、「協会広報パンフレット」、「資格制度パンフレット」、「会員名簿」、「技術資格者等名簿」等の企画・調整・作成を行い、全国1,075自治体の担当部署に送付した。

(2) 各地区事業委員会から都道府県等関係者に対する広報活動の実施

① 国土交通省主催「土地月間」への参画として、「地籍調査フォーラム2023」（通算10回）を関東地区事業委員会と共催で実施、土地月間作品コンテストにおいて「地籍の匠特別賞」を授与した。

② 地区独自の研修会開催や、推進協議会等の要請に基づく講師派遣等を実施した。

■ 地籍調査に関する研修の充実と資格試験との連携強化に関すること

測量系 CPD（継続教育）の発行・管理及び地区事業委員会と連携した取得支援

(1) 当協会・地区事業委員会が主催する研修・講習・資格試験について、受講証明書を発行・管理し、CPD取得支援に努めた。

(2) 測量系 CPD 協議会の運営に関し、同事務局との連絡調整等連携を図った。

■ 資格制度体系の普及・定着と資格の活用に関すること

(1) [地籍総合技術監理者]資格試験の実施

① 同養成講習及び資格試験を令和5年9月7～8日、日本教育会館（東京都）で実施し、令和5年12月20日に合格発表を行った。

◇ 受験者：40名、合格者：26名（前年度 受験者：40名、合格者：28名）

② 同資格試験合格者及び受験予定者等を対象として「事業管理特設講習」を令和6年2月7日～8日、日本教育会館（東京都）で実施した。

◇ 受講者 37名（前年度32名）

(2) [地籍調査管理技術者]資格試験の実施

同養成講習及び資格試験を令和5年12月12～13日、日本教育会館（東京都）及びオルガビル（岡山市）で実施し、令和6年3月18日に合格発表を行った。

◇ 受験者：123名、合格者：88名（前年度 受験者：120名、合格者：89名）

(3) [地調査担い手技術者]資格試験の実施

同養成講習及び資格試験を令和5年10月3～4日、日本教育会館（東京都）及び梅田スカイビル（大阪市）で実施し、令和6年3月18日に合格発表を行った。

◇ 受験者：43名、合格者：33名（前年度 受験者：34名、合格者：27名）

(4) 資格保有者を対象とする定期更新講習の実施

◇ 令和5年度更新者 106名（地籍総合技術監理者）

◇ 令和6年度更新者 455名（地籍調査管理技術者 415名、地籍調査担い手技術者 40名）

(5) 協会資格制度の自治体への広報活動強化を通じた同資格に対する理解と評価向上

[地籍の匠・担い手育成プログラム]について、ホームページを通じた広報や「パンフレット」を作成、地区事業委員会とも連携して各自治体に送付した。

(6) 協会資格の国土交通省登録資格への登録について

資格制度の充実や、協会資格がより一層活用されて会員の業務実施に資するよう、地籍総合技術監理者資格と地籍調査管理技術者資格について、国土交通省登録資格への登録に向けて11月に申請し、2月に登録された。

(7) 認証試験の今後の取り扱いについて

地籍調査管理技術者は全員技術管理修了者とする事とし、認証試験は平成7年度まで現行通り行い、その後は令和11年度末までCD講習を行うこととした。

■ 会員動向・ニーズ等の把握と反映、会員への情報提供等に関すること

(1) ニュースレター「地籍の匠通信」の発行

当協会が進める地籍調査の普及及び調査研究活動の広報を通じて、継続教育（CPD）の推進並びに技術力の向上、会員及び官民の間の技術・情報交流の促進、会員の共通価値向上を図るため、ニュースレター「地籍の匠通信」第9～10号を発行し、会員及び自治体担当部署への送付や研修会・地籍調査フォーラム等で配布した。

(2) 請負実態に関する調査の実施

① 「令和4年度地籍調査事業請負実態調査」を令和5年6月に依頼し、会員の受注実態を把握した。

② 会員の声や業務実態を踏まえた調査成果等の活用を図った。

(3) 会員名簿及び協会資格者名簿を適切に管理・発行した。

■ 国、地方自治体並びに関係法人等との連携・交流に関すること

(1) 国土交通省との連携・調整

① 同省土地政策審議官他に対し、令和6年度予算要望活動を実施するとともに、地籍整備課長・担当職員への要望書提出及び意見交換会を令和5年8月9日に実施した。

② 第7次国土調査事業十箇年計画における新たな施策・制度、関係基準等の制度改訂の動きに即し、各地区事業委員会において地区実態を踏まえた要望活動や意見交換を実施した。

③ 技術委員会等とも連携した会員間での課題共有と同成果の国・自治体への提案・発信を行った。

(2) 関係法人等との連携

① 「地籍調査フォーラム 2023」開催を通じた連携

(一社) 日本国土調査測量協会関東地区事業委員会と共催、国土交通省、(公社) 日本測量協会、(公社) 全国国土調査協会の後援で、令和5年10月26日、江東区文化センター(東京都)で開催した。

◇ 受講者 165名

② 歩掛り検討会への参画

[国土交通省、(公社) 全国国土調査協会]

③ 地籍問題研究会への参加

[日本土地家屋調査士会連合会、全公連、全協等]

3 技術委員会

担 当 加藤 哲

委員 長 千葉 二

副委員 長 佐々木 公雄、山本 賢一郎

委 員 日水 正敏、大澤 祐一、大石 哲、関口 徹

技術委員会等を開催し、次の業務を実施した。

■ 技術委員会

(令和5年4月12日、5月18日、8月30日、10月27日、12月6日、令和6年2月22日)

(1) 講習会の在り方について

(2) 出版関係(航測法記載例作成等について)

(3) ディスカッション(地籍整備課長との意見交換会、積算歩掛、10条2項、認証遅延等諸課題等)

(4) 専門技術委員会航測法記載例作成部会において、航測法記載例作成に関する打合せ、航測法記載例作成に関する諸課題について、各担当委員によるweb等会議を随時開催

(5) 積算委員会関係者会議において、令和5年9月11日の三者会議の結果の報告及び持ち帰り課題に関する検討、令和6年度歩掛検討会に向けた意見等打合せ

(6) 令和5年度技術委員会事業報告(案)、令和6年度技術委員会事業計画(案)について

■ 事業委員、技術委員及び専門技術委員合同打合せ会議(令和5年5月17日)

(1) 国土交通省の民間資格登録制度への登録に向けて

(2) 令和6年度予算要望書の取りまとめについて

■ 地籍調査事業費積算基準書作成に係る歩掛検討会

(令和5年9月11日、12月7日、令和6年1月30日、3月4日)

(1) 本年度の検討委員等、検討事項(案)、スケジュールについて

(2) 地籍調査事業費積算基準書の検討課題、改訂案等、改訂最終案等について

■ 国土審議会土地政策分科会企画部会 国土調査のあり方に関する検討小委員会

(令和5年10月31日、12月18日、令和6年1月29日、3月13日)

(1) 第7次国土調査事業十箇年計画中間見直しに向けた検討

(2) 委員、地方公共団体および民間事業者からの発表

(3) 国土調査のあり方に関する検討小委員会報告書について

■ 国土交通省地籍整備等との意見交換の実施

(令和5年11月15日、12月5日、令和6年2月22日)

- (1) 街区境界調査手引きの更新案に関する、地籍整備課・全協・国測協3者打合せ
- (2) 地籍フォーマット 2000Ver1.2 に関する打合せ、フォーマットチェッカー修正の経緯及び関係市区町村への周知等について
- (3) 令和6年度 国土交通大学校（専門課程国土調査研修）の研修内容変更に伴う打合せ

■ 相談活用事業の実施

会員法人等から寄せられる地籍調査の現場や事業実施に係る問題照会・相談に対して、協会が有する蓄積・組織を活用しつつきめ細かな情報提供を行うとともに、照会・相談案件の分析とフィードバックに努めた。

◇ 令和5年度相談件数（120件（法人：98件、自治体等22件））

■ 研修、資格試験等への講師派遣及び支援業務を実施

- (1) 「地籍の匠・担い手講座」・「技術管理」等講習を全国5都市会場で開催し、延べ1,286名が受講。
- (2) 「第36回国土調査実務講習会」を（公社）全国国土調査協会と共催、国土交通省の後援で、北とぴあ（東京都）において開催し、472名が参加。
- (3) 国土交通大学校の「専門課程国土調査研修」へ講師を派遣。

4 地区事業委員会

地区事業委員会活動は、次のとおりである。

- (1) 地区事業計画に基づき、事業活動の実施、関係者への国土調査事業の広報啓発並びに地区内の都道府県、市町村に対して予算確保と事業推進等について要請活動を行った。
- (2) 地区独自の研修会開催や自治体等の要請に基づく講師派遣等を実施した。

① 地区研修会

東 北	令和5年10月12日	東北地区事業委員会
関 東	令和5年5月22～23日 令和5年9月13日	関東地区事業委員会、長野県国土調査連絡協議会 関東地区事業委員会
北 陸	令和6年3月7日	北陸地区事業委員会
東 海	令和5年4月18日 令和5年5月24日 令和5年10月24日 令和5年11月30日	岐阜県協議会 東海地区事業委員会 東海地区事業委員会、愛知県協議会 東海地区事業委員会、岐阜県協議会
近 畿	令和5年5月26日	近畿地区事業委員会
中 国	令和5年3月28日	中国地区事業委員会
九 州	令和5年8月23日 令和5年11月29日	大分県事業委員会 九州地区事業委員会

② 講師派遣

関東	令和5年5月12日、7月31日～8月1日、8月4日、8月31日、10月25日	神奈川県
	令和5年11月6日	長野県国土調査推進協議会
	令和6年2月29日	長野県国土調査推進協議会
北陸	令和5年12月20日	富山県市町地籍担当者会議
東海	令和5年8月2～3日	東海ブロック国土調査推進連絡協議会
	令和6年1月17日	中部地区土地政策推進連携協議会
近畿	令和5年10月10日	近畿ブロック国土調査推進連絡協議会
	令和5年12月8日	兵庫県国土調査推進協議会
四国	令和5年7月6～7日	全国国土調査協会四国ブロック会
	令和5年11月1～2日	高知県国土調査推進協議会

<地区事業委員長>

北海道地区	菊地 満	近畿地区	新家 啓吾
東北	〃 佐々木 公雄	中国	〃 山本 賢一郎
関東	〃 松林 直人	四国	〃 青木 正典
北陸	〃 今川 健治	九州	〃 富永 勝也
東海	〃 竹中 幸治		

Ⅲ 事業促進事項

1 都道府県及び関係市町村への要請活動

- (1) 全国9地区事業委員会が、都道府県、市町村に対し、地籍調査の重要性と協会員への発注促進のための要請活動を実施した。
- (2) 46都道府県及び1,081市町村（新規、継続、再開、休止地区）に対し、要請文書、会員名簿及びパンフレット等を配付した。

2 国に対する要請活動

地籍調査事業の促進、事業の実施に伴う諸課題について国土交通省不動産・建設経済局関係幹部の方々に対し、要請を行った。

<参考1> 令和6年度地籍整備関係予算総括表

(単位：百万円)

区分	6年度 予算額(A)	前年度 予算額(B)	倍率 (A/B)
地籍整備の推進	11,064	10,885	1.02

<参考2> 地籍調査事業の実施状況（会員を対象に請負契約実態調査を実施）

令和4年度地籍調査事業請負契約金額は、16,110百万円（消費税を含む）（令和3年度14,308百万円）

IV 研修等の実施

1 [地籍の匠・担い手講座]・[技術管理]等講習

(1) 主 催：（一社）日本国土調査測量協会

(2) 出席者数：延べ1,286名

(3) 日時、場所：

		一筆地調査研修		技術者実務研修		技術管理等講習	
開催地	会 場	開催日	参加者	開催日	参加者	開催日	参加者
大阪市	新大阪丸ビル別館	6月1日	104名	5月31日	103名	6月2日	70名
東京都	日本教育会館	6月19日	103名	6月20日	102名	6月21日	42名
札幌市	北海道第二水産ビル	7月5日	47名	7月4日	39名		
岡山市	オルガビル	7月11日	113名	7月12日	112名	7月13日	48名
福岡市	天神ビル	7月24日	159名	7月25日	164名	7月26日	80名
合 計		526名		520名		240名	

(4) 講義内容及び講師

<一筆地調査研修>

(敬称略)

○「国土調査法及び関連法令等概論」

専門技術委員（(株)ワコー）

川野 幹彦

〃（港南測量設計（株））

下濱 優治

〃（(株)八州）

横倉 一

○「一筆地調査概説」

専門技術委員（(株)ワコー）

川野 幹彦

〃（(株)オリス）

佐藤 修

〃（(株)八州）

横倉 一

○「一筆地調査の事例研究」

専門技術委員（(株)ワコー）

川野 幹彦

〃（(株)オリス）

佐藤 修

〃（大正測量設計（株））

田中 和徳

〃（(株)八州）

横倉 一

<技術者実務研修>

○「技術管理」 専門技術委員（南海測量設計（株））

一色 修吾

〃（大正測量設計（株））

田中 和徳

〃（(株)上智）

山崎 博

- 「第7次国土調査事業十箇年計画等」
国土交通省地籍整備課 企画専門官 伊藤 裕之
- 「作業規程準則及び同運用基準－測量－」
国土交通省地籍整備課 整備推進第1係長 大中 泰彦
- 「作業規程準則及び同運用基準－調査－」
国土交通省地籍整備課 整備推進第2係長 高壽 俊秀

<技術管理等講習>

- 「地籍調査管理」
専門技術委員 ((株) ワコー) 川野 幹彦
" ((株) 八洲) 横倉 一
- 「技術管理(上級)」
専門技術委員 ((株) フジヤマ) 石川 宜幸
" (南海測量設計 (株)) 一色 修吾
" ((株) 上智) 山崎 博
- 「地籍技術(総合)」
専門技術委員 (写測エンジニアリング (株)) 丸山 浩史
" ((株) 八洲) 横倉 一

2 事業管理特設講習

- (1) 主 催 (一社) 日本国土調査測量協会
- (2) 開 催 日 令和6年2月7日～8日
- (3) 場 所 日本教育会館「中会議室」
- (4) 受講者数 38名
- (5) 講義内容及び講師 (敬称略)
 - 「経済性管理」「人的資源管理」
特任講師 ((株) パスコ) 高岸 且
 - 「情報管理」 特任講師 (国際航業 (株)) 岩下 英知
 - 「安全管理」 特任講師 (国際航業 (株)) 土谷 学
 - 「社会環境管理」 特任講師 (アジア航測 (株)) 滝口 善博
 - 「VE (バリュー・エンジニアリング)」
特任講師 ((公社) 日本VE協会 参与) 上野 孝

3 地籍調査フォーラム2023

- (1) 共 催 (一社) 日本国土調査測量協会関東地区事業委員会
- (2) 後 援 国土交通省、(公社) 日本測量協会、(公社) 全国国土調査協会
- (3) 開 催 日 令和5年10月26日
- (4) 場 所 江東区文化センター「ホール」
- (5) 出席者数 165名

- (6) 講演内容及び講師 (敬称略)
- 基調講演 地籍調査の動向について
国土交通省不動産・建設経済局 地籍整備課長 實井 正樹
 - 講演 準天頂衛星システム「みちびき」の利活用と
今後のサービス展開について
内閣府宇宙開発戦略推進事務局 企画官 和田 弘人
 - 講演 標石基準点（三角点）の今後の維持管理について
国土地理院 企画部長 河瀬 和重
 - 講演 ソクジョの会の活動等について
(公社) 日本測量協会 測量・地理空間情報
女性の技術力向上委員会 委員長 鎌田 聖子

4 第36回国土調査実務講習会

- (1) 主催 (公社) 全国国土調査協会、(一社) 日本国土調査測量協会
- (2) 開催日 令和6年2月21日
- (3) 場所 北とぴあ「さくらホール」
- (4) 受講者数 474名
- (5) 講演内容及び講師 (敬称略)
 - 基調講演 地籍調査に係る動向
国土交通省不動産・建設経済局 地籍整備課長 實井 正樹
 - 法務局地図作成事業の次期地図整備計画の策定に向けた
検討状況及び相続登記の申請義務化について
法務省民事局民事第二課 地図企画官 楠野 智之
 - 認証者検査について
国土交通省地籍整備課 整備推進第一係長 大中 泰彦
 - 効率的な手法導入推進基本調査について
国土交通省地籍整備課 計画第二係長 中畠 遼
 - 航測法の成果検定について
(公社) 全国国土調査協会検定部 参事 倉田 一郎
 - 地籍測量における航測法記載例について
(一社) 日本国土調査測量協会 専門技術委員 小椋 照行

5 講師派遣

専門課程国土調査研修（主催：国土交通大学校）の地籍測量実習に講師を派遣した。

- (1) 講義日 令和5年6月27日～28日

- (2) 講師 (敬称略)
- | | |
|--------------------|-----------------------|
| 阿部 直宏 ((株) パスコ) | 稲毛 信弥 (国際測地 (株)) |
| 尾身 朋宏 ((株) 森下測量設計) | 金田 英治 (東日本総合計画 (株)) |
| 亀石 純二 ((株) オオバ) | 齋藤 先 ((株) 日研コンサル) |
| 濱田 尚志 (アジア航測 (株)) | 廣瀬 清和 ((株) ニコン・トリンブル) |
| 村上 康之 ((株) 八州) | 横井 伸之 (朝日航洋 (株)) |

V 資格試験の実施

1 地籍総合技術監理者

- (1) 同養成講習及び資格試験を次のとおり実施した。

養成講習	令和5年9月7日
資格試験	令和5年9月8日
場 所	日本教育会館 (東京都)
受験者数	40名
合格者数	26名

- (2) 更新講習 (CD-ROMによる学習) を更新対象者106名に実施した。

2 地籍調査管理技術者

- (1) 同養成講習及び資格試験を次のとおり実施した。

養成講習	令和5年12月12日～13日
資格試験	令和5年12月13日
場 所	日本教育会館 (東京都)、オルガビル (岡山市)
受験者数	123名
合格者数	88名

- (2) 更新講習 (CD-ROMによる学習) を更新対象者415名に実施した。

3 地籍調査担い手技術者

- (1) 同養成講習及び資格試験を次のとおり実施した。

養成講習	令和5年10月3日～4日
資格試験	令和5年10月4日
場 所	日本教育会館 (東京都)、新大阪丸ビル別館 (大阪市)
受験者数	43名
合格者数	33名

- (2) 更新講習 (CD-ROMによる学習) を更新対象者40名に実施した。

VI 関係団体との連絡

- (公社) 全国国土調査協会等関係団体と相互の連絡を密にし、情報の交換を行った。

VII 図書等の斡旋等

当協会の発行した「地籍測量及び地積測定における作業の記録及び成果の記載例（地上法版）」及び「地籍フォーマット 2000 の手引き」、「地籍調査ハンドブック」（平成 23 年度版）等の購入の斡旋等を行った。

VIII その他事項

■ 会員異動

1 入会

入会年月日	会社名	代表者	所在地
令和 5 年 4 月 1 日	(株) 中央測地	渡邊 英樹	埼玉県さいたま市
令和 5 年 10 月 1 日	(株) トーホー測研	島田 裕一	茨城県石岡市

2 退会

令和 5 年度

三守測量 (株)	群馬県
第一航業 (株)	東京都
港南測量設計 (株)	神奈川県
西航空測量 (株)	和歌山県
(株) タイセイ技建	福岡県
(株) オリジナルサーベイ	鹿児島県